

「行動の呼びかけ」（仮訳）

はじめに

過去2年間にわたって、日本と英国は共同で低炭素社会のビジョンとその実現のための具体的な行動を探求するための専門家ワークショップを開催してきた。これらのワークショップを通じて、我々は、持続可能な開発による温室効果ガスの削減の必要性、緊急性、実現可能性、地域的・国家的・国際的な行動について検討を重ねてきた。低炭素社会と低炭素社会が将来の開発パス・経済成長に対して与える影響について、共通の理解を深めてきた。

主要な発見

気候変動と開発の両方の目標を矛盾なく達成し、低炭素な世界へ進む道筋をたどる上で鍵となる主要な分野が特定された。

- 低炭素社会の達成は最も重要であり、気候変動の緩和と適応への取組に不可欠な役割を果たす
- 気候変動の緩和を遅らせて増加する適応コストを後から払うよりも、先に低炭素社会に移行する方が安上がりである
- 低炭素社会への移行を容易にするためには、一連の政策オプションが必要となる。個人、企業、各種団体が、低炭素な市場、技術、製品、サービスがもたらす新しい機会から利益を得ることを可能とする条件を整備する上で、政府の指導力が不可欠である
- 実質的な改革が必要な分野として、建築、交通、公共事業、産業、そしてサービス分野が挙げられる。これらの改革は開発目標の達成と調和的に実施する必要がある。地域的、国家的な状況を考慮した持続可能な排出削減の政策パッケージが求められる
- 持続可能な開発と低炭素社会への移行の一体的な取組がもたらす経済的、社会的、環境的なコ・ベネフィットは非常に大きい
- 低炭素技術の研究開発と実証、成長しつつある市場、製品、サービスの投資へのシフトには、低炭素な選択肢への投資を促すインセンティブを生み出すためには、長期的で確実な将来見通しを提供することが必要である
- 消費者の選択と個人行動を手助けする問題や結果シナリオの消費者認識は、低炭素社会への移行を可能とするために求められている行動変化のレベルを伝える強力な駆動力となる

主要な勧告

これまでの会合から得られた知見に基づき、「低炭素社会の実現に関する日英共同研究」の国際運営委員会は、G8及び新興国の首脳に向けて、低炭素世界への移行を現実のものとするために以下の必要な施策を優先的に講じることを要請する。

- 2050年までに世界の温室効果ガスの排出を対2000年比で少なくとも50%削減する長期目標を確立すること
- 低炭素社会づくりに関する専門的知見やベスト・プラクティスを内外の関係者が共有するための国際協力を急速に推進すること
- 例えば税や国際的な排出量取引の向上を通じて、炭素への価格付けを強化する長期的な政策シグナルを発信し、企業に対して適切なインセンティブを創出すること
- 開発投資の投資先を、途上国においてはより低炭素なアプローチに、途上国と先進国の両方において既存の低炭素技術の大規模な普及に方向転換すること
- 組織的、個人的な行動の変革を促すインセンティブ措置を講じることにより、エネルギー効率の向上を加速化すること
- 低炭素社会へ向けた現在の金融の流れ、国際協力を拡大し、新しい金融メカニズムを築くこと
- 先進的な技術に対する研究開発予算を大幅に増額すること
- 商用化が近い技術の実証、普及に対する投資の拡大、特に相当規模の炭素貯留技術の急速な普及
- 持続可能な開発を推進し、かつ、炭素排出を低減する技術や製品の急速な普及を促すよう貿易スキームを調整すること
- 消費者に対して、低炭素な選択から便益を受け、高炭素な選択を避けるために必要な情報と機会を提供することを通じて、人間の行動やライフスタイルの変更を促進する政策と枠組みを実施すること
- 税収を増やさない形で、課税構造を収入に基づく課税方式から、環境に基づく課税方式に変更し、企業や個人の行動がもたらす地球全体への排出のコストを内部化すること
- 消費量を効果的に測定するGDPではなく、生活の質をより意味を持った形で測定するための新しい指標を開発すること
- 長期的な目標と政策に対する信用性を高める上で、国内的、国際的な関係における信頼の確立が本質的に重要である。様々な異なる状況にある国家間で、或いはその国内で、各主体同士が対話を継続し、その質を高めることによってのみ、信頼は醸成することができる

国際運営委員会
東京 日本
2008年2月